

株主の皆様へ

TAKADA

第70期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

株式会社 高田工業所

70

証券コード: 1966

株主の皆様へ



代表取締役社長
高田 寿一郎

人間創造

Human

技術創造

Technology

事業創造

Project



新「技・能」創造

人を育て、技術を磨き、事業を創る。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ごあいさつに先立ちまして、株主の皆様におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、第三者委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言内容を真摯に受け止め、平成28年8月30日付「不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の策定等に関するお知らせ」のとおり、具体的な再発防止策を策定いたしました。本再発防止策の策定方針である、「部門横断的な全社レベルでの管理・統制機能の再構築」、「法令に基づく原理原則に則った会社しくみへの移行」、「第三者の客観的な視点を意識した業務改革諸施策の実行と浸透」に基づき、二度とこのような不祥事が起こらないよう、全社一丸となって構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進しております。

また、平成28年9月2日開催の臨時株主総会において、当社における再発防止策及び全社管理体制の再構築を推進していくための新たな取締役体制が承認可決され、本体制のもと、当社の企業価値の再生を図っていくための、迅速かつ的確な対応を行っております。

さて、ここに当社グループ第70期中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の業績をとりまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期における当社グループの関連するプラント業界は、お客様の生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展する中、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進することを最優先課題として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進中であります。

その結果、当中間期の売上面につきましては、電力設備、社会インフラ設備及びエレクトロニクス関連設備の建設工事が減少したものの、化学プラントの定修工事や石油・天然ガスプラント等の建設工事が増加したことにより、売上高は229億5千1百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンの推進及び連結子会社である高田プラント建設株式会社の外販取引の増加等により、営業利益は10億7千5百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は10億6千9百万円(前年同期比19.6%増)となりましたが、第1四半期連結累計期間に過年度決算訂正関連費用として特別損失が生じたことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5千8百万円(前年同期比61.5%減)となりました。

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが考えられますが、プラント業界では受注環境の不透明感や熾烈な価格競争が継続することが予想されます。

今後につきましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づき、各施策を着実に実行していくとともに、「新たな事業分野の拡大」、「付加価値の向上」、「利益体質の定着」を図るとともに、今後も当社の企業価値の再生に向けての具体的な再発防止策を推進してまいります。

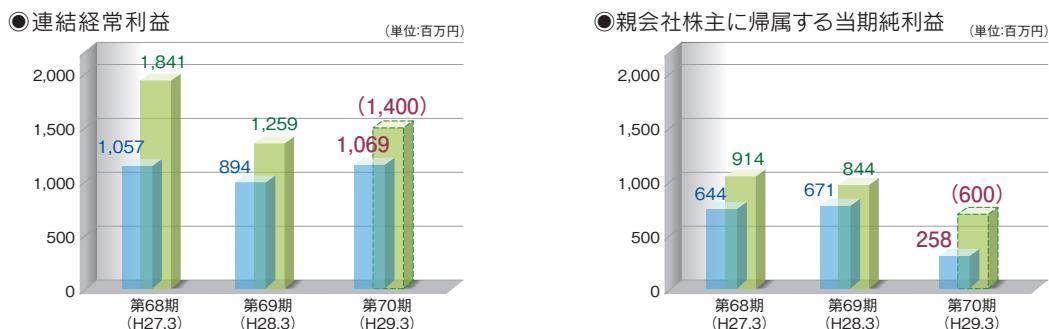
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

決算ハイライト

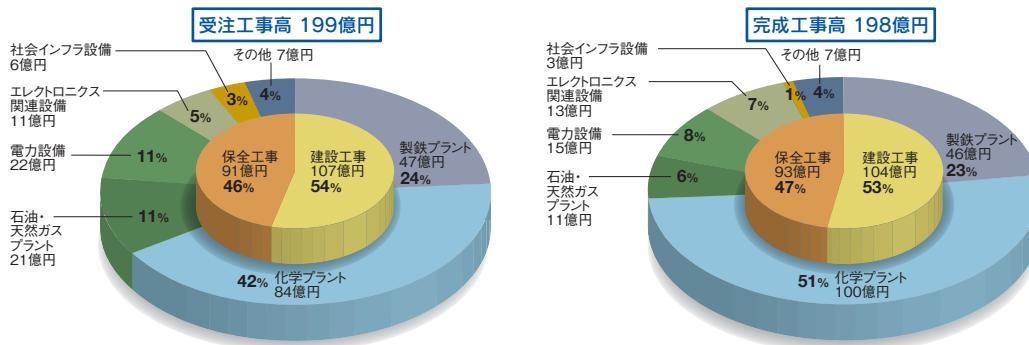
■ 過年度決算訂正について

本報告書に記載の業績情報はすべて過年度決算訂正が反映されております。具体的な訂正内容などの詳しい決算情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。(http://www.takada.co.jp/)

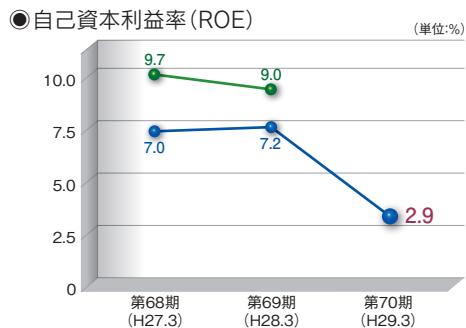
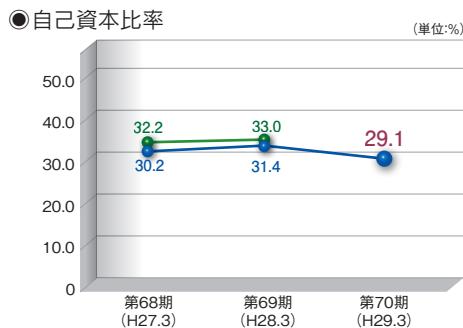
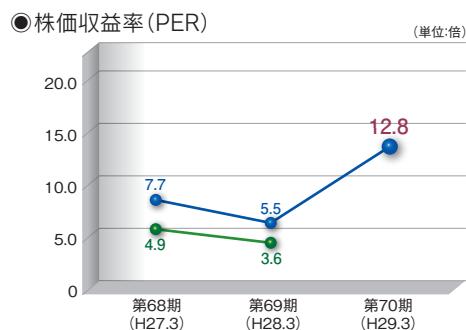
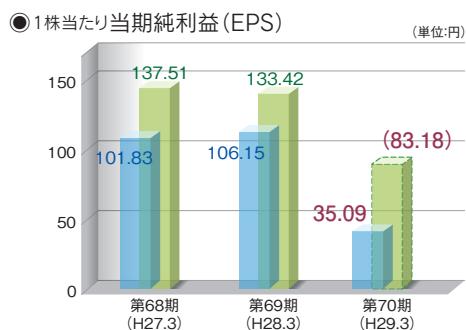
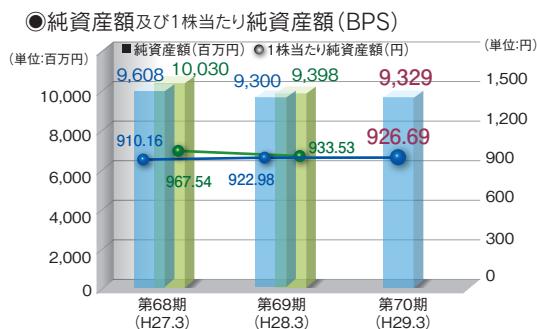


()内の数値は、平成28年11月7日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

● 工事種別受注工事高・完成工事高 (個別) 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



経営指標の推移(連結)



()内の数値は、平成28年11月7日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

■ 不適切な会計処理・取引の『再発防止策』の内容

当社グループは、今回の不適切な会計処理・取引の問題を受け、再発防止策を策定いたしました。二度とこのような不祥事が起こらないよう、現在、企業風土改革を進めております。

※本頁では、再発防止策の進捗状況として、「コーポレート・ガバナンス機能の再構築」についてご報告申し上げます。

コーポレート・ガバナンス機能の再構築

①再発防止策の実効性を確保するための外部有識者等の活用

◇ 会社外部の有識者をトップとした諮問機関の設置

i) ガバナンス委員会 (平成 28 年 9 月 1 日付)

【構成】委員長：外部有識者(弁護士)
副委員長：社外取締役
委員：社外取締役・監査役

【目的】取締役会の任意の諮問機関として、不正リスクの識別と評価、不正の兆候の把握

ii) 業務改革委員会 (平成 28 年 9 月 1 日付)

【構成】委員長：外部有識者(公認会計士)
副委員長：業務改革担当取締役
委員：本社部門長
外部コンサルタント

【目的】本社、場所部門横断による再発防止策の検討と導入
取締役会決議に基づく、再発防止策の確実な実行
再発防止策の定着状況の定期的な評価

② 全社レベルでの統制機能強化を念頭に置いた本社組織の見直し(一部抜粋)

◇ 業務改革部の新設 (平成 28 年 7 月 9 日付)

・実効性の高い再発防止策の導入の推進

◇ 内部監査部の機能強化 (平成 28 年 10 月 1 日付)

・内部監査要員の増員
・不正の兆候に対する調査と改善措置までの責任と権限付与

◇ コンプライアンス推進室機能の改善
(平成 28 年 10 月 21 日付)

・新たに取引先等も対象にした外部通報窓口の設置

◇ 法務部の新設 (平成 28 年 10 月 1 日付)

・各種法務リスク対応機能を集約し、顧客契約、訴訟、建設業法、知財をはじめとした各種法務リスクに対応

計算書類(要旨)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第69期 平成28年3月31日現在	第70期 平成28年9月30日現在
1 資産の部	流動資産	18,138,703	22,001,685
	固定資産	9,311,032	9,091,766
	有形固定資産	7,204,002	7,065,433
	無形固定資産	138,283	110,489
	投資その他の資産	1,968,746	1,915,843
	資産合計	27,449,735	31,093,452
2 負債の部	流動負債	13,415,466	17,224,172
	固定負債	4,635,376	4,540,099
	負債合計	18,050,842	21,764,271
3 純資産の部	株主資本	11,116,684	11,275,475
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	7,498,868	7,657,659
	自己株式	△24,534	△24,534
	その他の包括利益累計額	△2,048,132	△2,213,460
	その他有価証券評価差額金	284	△3,823
	土地再評価差額金	△592,028	△592,028
	為替換算調整勘定	△225,134	△482,598
	退職給付に係る調整累計額	△1,231,253	△1,135,010
	非支配株主持分	330,340	267,165
	純資産合計	9,398,892	9,329,180
	負債純資産合計	27,449,735	31,093,452

POINT

1 資産の部

資産合計は、310億9千3百万円で、前連結会計年度末より、36億4千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が32億9千9百万円、未成工事支出金が8億5千4百万円増加したこと等によるものです。

2 負債の部

負債合計は、217億6千4百万円で、前連結会計年度末より、37億1千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が9億5千6百万円、短期借入金が33億4千3百万円増加したこと等によるものです。

3 純資産の部

純資産は、93億2千9百万円で、前連結会計年度末より、6千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が1億5千8百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億5千7百万円減少したこと等によるものです。

計算書類(要旨)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第69期	第70期
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
完成工事高	20,495,602	22,951,313
完成工事原価	18,171,207	20,469,305
完成工事総利益	2,324,394	2,482,008
販売費及び一般管理費	1,383,154	1,406,043
営業利益	941,239	1,075,964
営業外収益	39,433	52,899
営業外費用	85,997	59,036
経常利益	894,675	1,069,827
特別利益	71,230	1,478
特別損失	21,425	590,717
税金等調整前中間純利益	944,480	480,589
法人税、住民税及び事業税	156,987	231,807
法人税等調整額	115,215	△2,519
中間純利益	672,277	251,301
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	399	△7,533
親会社株主に帰属する中間純利益	671,878	258,835

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第69期	第70期
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,350	△3,308,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,173	△105,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,628	3,229,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,169	△159,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,364	△343,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,959	2,350,894
現金及び現金同等物の期末残高	1,907,595	2,007,070

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第69期	第70期
	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在
資産の部		
流動資産	15,417,070	19,612,818
固定資産	9,327,518	9,277,848
有形固定資産	6,475,971	6,429,996
無形固定資産	137,301	109,590
投資その他の資産	2,714,245	2,738,261
資産合計	24,744,589	28,890,667
負債の部		
流動負債	12,753,112	16,780,886
固定負債	2,815,419	2,880,777
負債合計	15,568,531	19,661,663
純資産の部		
株主資本	9,767,802	9,824,855
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	6,149,986	6,207,039
自己株式	△24,534	△24,534
評価・換算差額等	△591,744	△595,851
その他有価証券評価差額金	284	△3,823
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
純資産合計	9,176,057	9,229,003
負債純資産合計	24,744,589	28,890,667

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	第69期	第70期
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
完成工事高	18,012,423	19,858,142
完成工事原価	15,923,949	17,789,511
完成工事総利益	2,088,473	2,068,630
販売費及び一般管理費	1,193,366	1,204,769
営業利益	895,106	863,861
営業外収益	76,309	86,767
営業外費用	82,403	52,004
経常利益	889,012	898,623
特別利益	70,740	—
特別損失	21,417	590,710
税引前中間純利益	938,335	307,913
法人税、住民税及び事業税	143,377	149,952
法人税等調整額	114,984	863
中間純利益	679,973	157,097

当社グループの概況 (平成28年9月30日現在)



当社の概要

名称	株式会社 高田工業所 (TAKADA CORPORATION)
所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創業	昭和15年9月26日
設立	昭和23年6月30日
従業員	1,505名
資本金	36億4,235万円
決算期	3月
主要な事業内容	
鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業	

許認可等の状況

建設業	特定建設業許可	建築工事業 電気工事業 とび・土工工事業 管工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 機械器具設置工事業
	一般建設業許可	電気通信工事業 消防施設工事業
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	通知電気工事業者
	労働安全衛生法	各種製造許可（第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）
	電気事業法	各種溶接の方法の確認
	ガス事業法	各種溶接の方法の確認
	高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定
	原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可

当社グループの概況 (平成28年9月30日現在)

プラント事業

高田プラント建設株式会社

設 立	昭和56年9月1日
資 本 金	20,000千円
持 株 比 率	100%
代表取締役社長	山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

設 立	昭和46年2月15日
資 本 金	S\$9,500千
持 株 比 率	99.9%
代表取締役社長	安武 信一

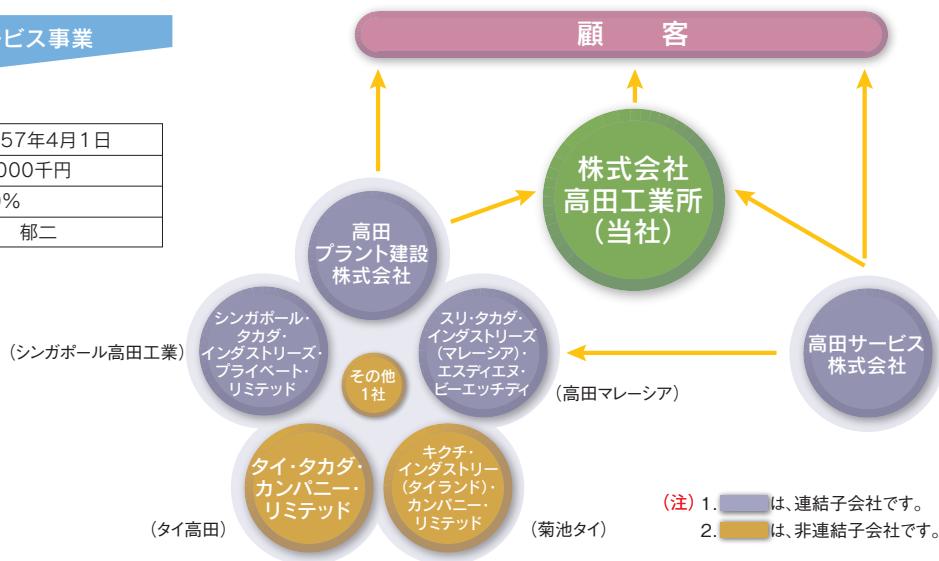
スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスティエヌ・ビーエッチディ

設 立	昭和57年9月9日
資 本 金	RM3,200千
持 株 比 率	55%
代表取締役社長	西村 明博

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

設 立	昭和57年4月1日
資 本 金	65,000千円
持 株 比 率	100%
代表取締役社長	牟田 郁二



ホームページのご紹介

株主・投資家の皆様に対して、最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.takada.co.jp/>

ネットワーク／役員状況 (平成28年9月30日現在)

国内ネットワーク

- 本社
- 支店
東京、大阪、九州
- 支社
君津、中四国、八幡
- 事業所
鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工場
本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海外支店
東南アジア
- 海外子会社
シンガポール高田工業、高田マレーシア、タイ高田、菊池タイ

役員状況

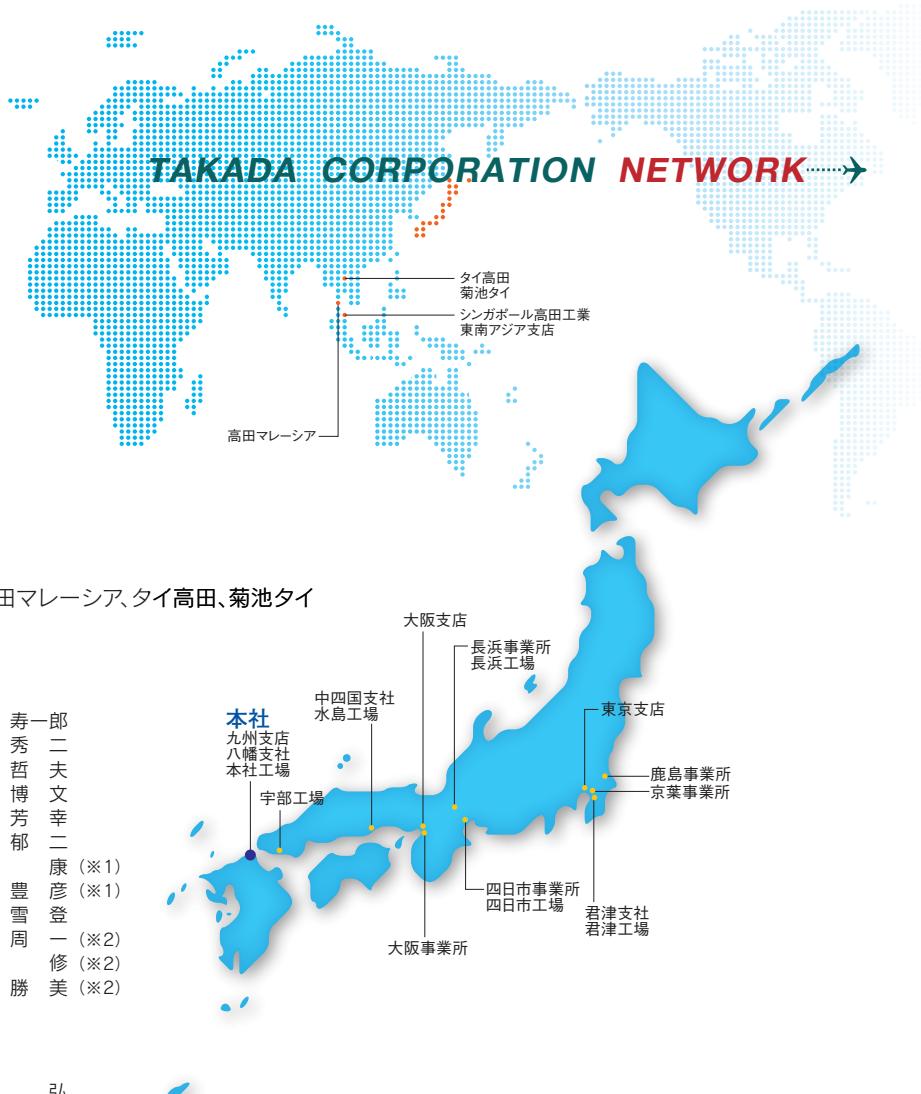
【取締役・監査役】

代表取締役社長	高田 寿一郎
取締役兼執行役員	川上 秀二
取締役兼執行役員	松本 哲夫
取締役兼執行役員	吉福 永博文
取締役兼執行役員	能丸 芳幸
取締役兼執行役員	福田 郁
取締役兼執行役員	原田 豊 (※1)
取締役兼執行役員	福田 田彦 (※1)
取締役兼執行役員	深町 雪登 (※2)
取締役兼執行役員	山本 周 (※2)
取締役兼執行役員	小幡 修 (※2)
取締役兼執行役員	奥村 勝美 (※2)

(※1) 社外取締役
(※2) 社外監査役

【執行役員】

執行役員	田所 弘
執行役員	近藤 雄介
執行役員	嘉納 康二
執行役員	長谷川 啓司
執行役員	岩本 健太郎



株式の状況 (平成28年9月30日現在)

●会社が発行する株式の総数

普通株式	41,383,800株
B種株式	5,000,000株
D種株式	4,000,000株
E種株式	1,000,000株

●発行済株式総数

普通株式	7,220,950株
B種株式	3,950,000株

●株主数

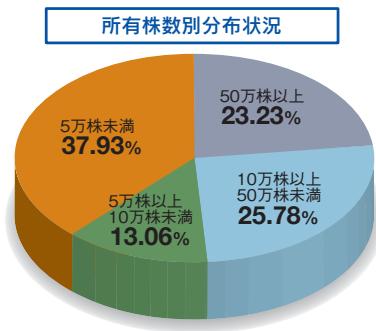
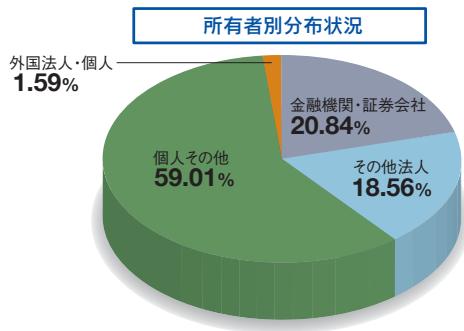
普通株式	1,795名
B種株式	1名

●大株主の状況

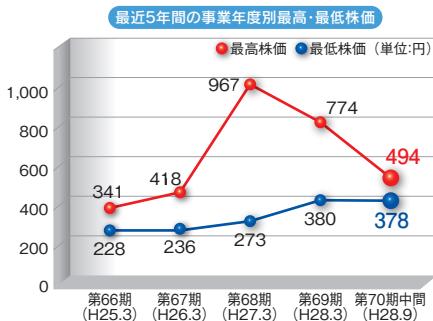
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社福岡銀行	4,262	41.47
西日本興産株式会社	785	7.64
新日鐵住金株式会社	404	3.94
高田工業所社員持株会	367	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	281	2.74
株式会社みずほ銀行	281	2.74
蒲生逸郎	113	1.10
嶋陽一	100	0.97
楽天証券株式会社	77	0.76
株式会社SBI証券	75	0.74

- ※1.当社は、自己株式を891,669株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
 ※3.株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,950,000株が含まれております。
 なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

●株式の分布状況(普通株式)



●株価の推移



※株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所市場第二部、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-232-711
(インターネット ホームページURL)	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告 http://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

●証券会社の口座を利用されている株主様

お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●特別口座に記録されている株主様

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。左記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、左記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座での配当金の受け取りが可能となりました。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ・単元未満株式の買取の請求(買取請求)
 - ・単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)
- お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

TAKADA

TAKADA CORPORATION

株式会社 高田工業所

〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号

<http://www.takada.co.jp/>



R100

●古紙配合率100%再生紙を使用しています。